

韓 国 の 英 語 教 育

広 島 大 学

伊 東 治 己

I 概 観

韓国では、その文化的立地条件のため、早くから外国語教育が重要視されていた。李氏朝鮮時代には、司訳院という外国語教育機関で、漢語、蒙古語、満州語、日本語が教えられていた(③、2)。19世紀後半、韓国は鎖国政策を廃止し、開国することになったが、その際まず必要だったのは現代語の知識であった。1895年、近代学校教育制度が発足すると同時に、官立漢城外国語学校が設立され、英語、満州語、日本語が教えられた。その後、ロシア語が1896年に、中国語とドイツ語が1900年に追加された。この他、京城学校(1894年)、中橋義塾(1896年)のような私立の語学学校や、培材学堂、梨花女学校などのミッションスクールも設立され、この頃韓国の外国語教育は急速に発展した。1910年の日韓併合によって日本の植民地支配が開始されると、それまでひとつの外国語に過ぎなかった日本語が、いわば韓国の国語の地位に押し上げられ、学校教育全般にわたって教授用語として使用された。韓国語は当該教科時間内だけ使用許可された。1938年、韓国語は随意科目となり、実質的に韓国語の授業は中止された。1940年以降は英語その他の外国語も中等学校の教育課程から排除され、特に英語は敵性語として弾圧された。1945年、日本統治から解放された後は、それまでの反動でハングル(1446年世宗大王によって制定)を主体とする国語復活運動が広く展開された。李承晩大統領はハングル専用化政策を打ち出し、この政策は第3共和国成立(1963年)後も朴大統領によって強力に推進された(1967年ハングル化年次計画発布)。しかし、国文学会などから、漢字の廃止は思考領域の縮小と文化遺産の抹殺を招く恐れがあるという反論が持ち上がった。その結果、文教部(日本の文部省に相当)は従来の政策を転換して、古典文化の継承と漢字文化圏との調和を名目に1973年より漢文教育(実質的には漢字教育)を復活させることになった。同時に、それまで禁止されていた日本語教育も解禁された。さらに最近では、外国語の安易な氾濫に反対する国語浄化運動が表面化している(朝日新聞51年5月25日付)。このように、韓国の言語政策は波瀾万丈の変遷を辿っている。以下は、この歴史的過程の中での韓国の中高等学校における英語教育の現状を、資料中心にまとめたものである。資料および情報提供者は、松村幹男(広島大学助教授)、馬越徹(同大学教育研究センター講師)、朴慶洙(中央大学校教養学部教授)、邊昌鎮(公州師範大学教授)、蘇東鍋(全州看護専門学校専任講師)、禹正皓(仁川教育大学副教授)、の各氏である。

II 教育内容・方法

1 英語の位置

現在、韓国では中学校から英語が必修教科として教えられている。高等学校では、英語が第1外国語として必修教科であり、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語が第2外国語として選択必修教科になっている。ところで、韓国は、大体において、単一民族・単一言語国家であり、国内では韓国語が唯一の国語としてその機能を全うしている。つまり、韓国という言語社会では、韓国語が全国共通のコミュニケーションの手段であり、国民は韓国語だけを用いて健全な言語生活を営むことができる。一方、中等学校で教えられている英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語は、韓国民の間でコミュニケーションの手段として使用されることはなく、言語生活上の必需品でもない。つまり、これらの言語は韓国という言語社会の中では内在的社会的機能を有していない。この内在的社会的機能の有無によって、second language と foreign language を区別する社会言語学的議論に従えば、上記の6言語はすべて foreign language であると言える。しかし、英語は中等教育を通じて必修教科であり、高校・大学入試においても数学とともに最重要科目と見なされており、他の5言語よりも一段高く位置づけられている。この教科としての英語の重要性は、本来、国際語としての重要性に由来するものであろうが、高校・大学入試との関連で、立身出世の道具として英語が社会的に重要視される傾向があることも否めない。

2 教育課程

- (1) 教育課程構成の基本的方針 日本『学習指導要領』に相当するものが、韓国では『教育課程』として文部部から公示されている。1968年に創造的開拓精神、国民協同体意識、愛国心(反共精神)などの涵養を内容とする『国民教育憲章』(⑩, 161-162)が朴大統領によって発布されたのに伴って、1973年、従来の教育課程は全面的に改訂された。新教育課程は、国民的資質の涵養、人間教育の強化、知識・技術教育の刷新、の3つを基本的方針としており、英語科のカリキュラムも基本的にはこの方針に沿って構成されている。
- (2) 時間配当 中学校では、外国語という教科のもとに、第1学年で140時間(週4時間)、第2学年で70~175時間(2~5時間)、第3学年で70~175時間(2~5時間)、英語が教えられており、上限を取れば、3年間で590時間教えられることになる(日本では3年間で標準315時間)。高等学校(人文系)では、第1外国語が英語Ⅰと英語Ⅱに分かれ(前者がより基本的)、第2外国語はドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、日本語に分かれている。それぞれ3年間に10~20単位履修されねばならない。授業時数になおすと、人文系高校生は3年間で最高840時間英語(ⅠとⅡ)を学習することになり、中学校の分を合わせると、高校卒業時まで計1430時間英語を学習することになる。日本の普通科の高校生は卒業時まで標準累積840時間英語を学習している。
- (3) 目標 中学校、高等学校の英語科の目標は『教育課程』の中で、上記の基本的方針に沿って次のように定められている。
 - A. 中学校における英語科の日標
 - 1) 英語使用の初歩的な能力を育て、平易な英語を理解し、日常生活に関する内容を簡単な英語を使って効果的に表現できるようにする。

- 2) 英語学習を通じて、国際社会の中での自己を認識させ、将来国際的活動に参加することができる基礎を培う。
- 3) 英語学習を通じて、英語常用国民の思考方式と文化を理解させ、これを通じてわれわれの文化の価値をますます深く認識させ、民族文化発展に寄与できる基本的資質を育てる。

B. 高等学校（人文系）における英語Ⅱの目標

- 1) 非専門的な内容の書籍や平易に改作された作品などを読んで、理解することができる能力を養う。
- 2) 英語Ⅰで習得した構文と語彙を発展・深化させ、日記や手紙などを書き、日常生活に関して平易かつ整った文章表現ができる能力を育てる。
- 3) 一般的な話題について、簡単な対話をする能力をますます発展させる。
- 4) 英語学習を通じて、英語常用国の文化とそこの国民の思考方式・生活態度等を理解し、同時に、国語と民族文化に対する認識を高めて、国際的理解と視野を培う。

3 教科書

韓国の中学校、高等学校で使用される教科書は、日本と同様、文教部による教科書検定に合格した市販教科書である。1974年以前、例えば東京で英語教育専門家会議が開催された1971年当時、中学校用17種、高等学校用21種の教科書が市販されていたが(④, 108)、語彙・構文の質と量が十分標準化されていなかったため、教育現場に多大な混乱をもたらした。孔暢達氏や姜五偵氏による中学1年用教科書を対象にした語彙調査は、各教科書に含まれている共通単語の数が少ないこと、全教科書に含まれる総単語数は文教部によって指定された制限語数(300~400語)の3倍以上であること、を指摘した(③, 5)。文教部は、この異常事態を重く見て、1974年春より英語教科書の統一化を実施した。その結果、現在、中学校、高等学校とも各学年1種類の教科書しか文教部によって使用許可されていない。これとは別に、中学校では mastery learning と呼ばれるプログラム学習方式の副教材が利用されており、高等学校では文法・作文用の教科書が使用されている。いずれにしても、教師の側に教科書選択の余地は全く無く、最近この異常事態に対する反発の声が聞かれる。

4 授業方法

教授法は、文法・翻訳教授法が主流で、上級学年に進むほどこの傾向が著しい。その理由としては、①標準クラスサイズが60名であること、②英語教師の話す力が不足していること、③大学入試をはじめとする英語の試験内容が、読解力、文法、語彙のテストに片寄っていること、などが考えられる。Audiolingual Method は1950年代末に韓国にも導入され、ソウル大学校師範大学附属中学校などで研究・実践された。その結果、今日、中学校段階ではかなり普及してきたが、全般的には依然実験段階にある。変形文法も紹介されており、邊昌鎮氏(⑦)は変形文法を英語学習指導に応用する方法を論じている。また、最近では、文教部にある Central Audio-visual Institute の指導の下で、視聴覚教育的方法が英語授業の中に取り入れられ、テープレコーダー等の視聴覚機器や、教科書付随のテープの他、各種の視聴覚教材が利用されている。李

翰周氏(ⓐ)は、テープレコーダー、チャート、色チョークなどの視聴覚機器・教具を利用して、生徒に生きた英語を教えるための学習指導案を提示している。LLは、その高額な施設費のために中・高段階ではあまり普及していない。視聴覚教育に関連して、KBS-TV官営テレビ局は学校放送の一貫として20分の英語番組を週4回放送しており、いわゆる「英語会話番組」も毎日ラジオ・テレビを通じて放送されている。また、1969年文教部が中学校への入学試験を全廃し、抽選制に切り替えた結果、中学校に進学してくる生徒の能力差が次第に顕著になってきた。そこで、この生徒の多様化に対処するためのプログラム教材への関心も最近高まっている。全体的には、折衷教授法へ向う傾向が見られる。また、アメリカの平和部隊が韓国の英語教育発展に果たした役割も看過できない。

5 教師教育

(1) 教員養成 英語教師は、師範大学の外国語教育学科英語教育科で養成されているが、一般大学で教職(英語科)に必要な科目を履習した者も英語教師になれる。どちらの場合にも、卒業者には中・高等学校2級正教師資格証(クラスB)が授与される。次表は、忠北大学、英語教育科の授業科目一覧表である(1年次は一般教養のため削除)。

第 2 学 年			第 3 学 年			第 4 学 年		
科 目 名	区 分	単 位	科 目 名	区 分	単 位	科 目 名	区 分	単 位
英 詩 講 読	専 必	4	英 詩 講 読	専 必	4	英 作 文 (Ⅲ)	専 必	2
現代英国小説	〃	2	英 作 文 (Ⅱ)	〃	3	英語学概論	〃	6
現代米国小説	〃	2	近代英国小説	〃	5	米国文学史	〃	4
音 声 学	〃	4	英 文 学 史	〃	4	現代英米史	〃	2
英文法概論	〃	4	英語学概論	〃	4	英語教材研究	〃	4
英 作 文 (Ⅰ)	〃	4	高等英文法	〃	4	英 米 演 劇	〃	4
英 米 随 筆	〃	4						
教 育 原 理	教 職	2	教 育 課 程	教 職	2	教 育 実 習	教 職	2
教 育 心 理	〃	2	学 習 指 導	〃	2	英 米 評 論	〃	4
教 育 史	〃	2	英 語 指 導 法	〃	2	英 語 学 演 習	〃	4
発 達 心 理	〃	2	生 活 指 導	〃	2	英 文 学 演 習	〃	4
			学 校 と 地 域 社 会	〃	2	英 語 発 達 史	〃	4
第 2 外 国 語	専 選	4	シ ョ ー ク ス ピ ア	専 選	4			
英 語 会 話	〃	2	A ・ V 英 語 (Ⅲ)	〃	2			
A ・ V 英 語 (Ⅰ)	〃	2						
教 練 (保 健 学)	教 必	2	教 練	教 必	2	体 育	教 必	2
体 育	〃	2						

(忠北大学要覧 1976 より)

- (2) 現職教育 現職教育は昇進・昇給と直接に関連している。2級正教師資格証をもち、3年の現場経験がある英語教師が、240時間の現職教育を受けると、1級正教師資格証(クラスA)を授与される。現職教育の場所としては、各師範大学の中にある教育研修院(道単位)、ソウル大学校教育大学院をはじめとするいくつかの教育大学院(夜間制)、それに全国からやって来る現職英語教師の研修を担当している国立中央教育研修院がある。その他、日本の指導主事にあたる奨学官の制度もある。
- (3) 海外研修 普通、海外研修の機会が与えられるのは大学教官だけで、それもほとんどの場合、外国の奨学金制度によるものである。政府による海外研修制度はまだ確立されていない。このような事情で、私費の場合は別として、中学校、高等学校の現職英語教師が海外研修の機会を得られるのはごくまれである。

Ⅲ 考 察

韓国と日本の英語教育を比較すると、いくつかの共通点が見い出される。①英語は内在的社会的機能を有していないが、高校・大学入試において最重要科目であり、立身出世の道具として社会的にも重要視されている。②上級学年になる程、文法・翻訳教授法が主流をなしている。③中学校、高等学校の英語教育の内容は高校・大学入試の内容に規定される傾向があり、特に高等学校の英語教育は受験英語の弊害に毒されている。④英語教師の話す力は全般的に乏しい。相異点としては、教科書の種類、LLをはじめとする視聴覚機器の普及、海外研修の機会、においては日本の英語教師が優利な条件にあり、これらの点を考慮に入れると、毎日の授業を改善していく方策においては日本の英語教師の方がはるかに恵まれている。但し、授業時数は韓国の方が多い。次に、韓国の英語教育独自の特徴として、その強力なナショナリズムの反映をあげることができる。つまり、英語学習を通じて民族意識の高揚をはかることが、英語教育の重要目標とされている。この種の目標は第2言語教育に共通する目標であり、韓国の英語教育は基本的にはTEFLであるが、その目標の中にはTESL的要素が混入している。今後の課題としては、前述の英語教育専門家会議が①シラバスの適切な選択と教科書の再編、②入学試験の標準化、③英語教師の質の向上、の3点をあげている(④、110)。①と②に関してはかなり計画が進んでいるが、③は、英語教師を目指す優秀な学生の確保が難しいこともあって、今後早急に解決すべき最重要課題となっている。最後に、研究組織としては、英語教師の全国的研究団体である韓国英語教育研究会があり、ソウル大学をはじめとするいくつかの教育大学院外国語教育学科では、教科教育学的志向も萌芽しつつある。

(参考引用文献)

- 1 Anderson, Paul S. "Korean Language Reform," MLJ, 32, 7, Nov., 1948.
- 2 韓基彦「現代の韓国教育」広島大学大学院教育学研究科比較教育学講義要録 1970.
- 3 韓基彦「韓国における外国語教育について」広島大学大学院教育学研究科講義要録 1970.
- 4 Japanese National Commission for UNESCO. *Regional Meeting of Experts on Teaching of English in Asia: Final Report*, Tokyo, 1971.

- 5 日本ユネスコ国内委員会『世界の中等教育』民主教育協会 1961.
- 6 Pyun Chang-Jin. *A Study of ESOL in the Asian and Pacific Countries*, East-West Center, Hawaii, 1976.
- 7 邊 昌鎮「英語学習指導に対する変形生成文法の応用方法」1973年度文部省学術研究助成費による研究報告書(人文系).
- 8 李翰周「英語科学習指導案」『新教育』1974年10月号.
- 9 須田八郎(編)『世界の学校教育』第一法規 1974.
- 10 大韓民国文部省『教育課程』1973.
- 11 手塚武彦他『海外教育研修ハンドブック』帝国地方行政学会 1973.
- 12 馬越徹「韓国で学校群制度を導入」『内外教育』昭和49年4月30日号
- 13 馬越徹「韓国の初等中等教育課程」『学校運営研究別冊』明治図書 1975.
- 14 吉岡攻「韓国の小・中学校」『のびのび』1976年6月号